

吸収合併に関する事後備置書類

2022年2月1日

株式会社リンコーコーポレーション

2022年2月1日

新潟市中央区万代五丁目11番30号
株式会社リンコーコーポレーション
代表取締役社長 南波 秀憲

会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく事前備置書類

当社は、当社を吸収合併存続会社、株式会社ワイ・エス・トレーディング（以下「ワイエストレディング」）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」）を2022年2月1日に行いました。

本合併に関する事項は、以下のとおりです。

1. 合併が効力を生じた日（会社法施行規則第200条第1号）
2022年2月1日
2. 吸収合併消滅会社における各手続の経過（会社法施行規則第200条第2号）
 - (1) 株主の差止請求手続
ワイエストレディングが発行する全株式を当社が保有しているため、株主からの差止請求について、該当事項はありませんでした。
 - (2) 反対株主の株式買取請求手続
ワイエストレディングが発行する全株式を当社が保有しているため、会社法第785条第1項の規定に基づく株主からの株式買取請求について、該当事項はありません。
 - (3) 新株予約権買取請求手続
ワイエストレディングは、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。
 - (4) 債権者異議申述手続
ワイエストレディングは、会社法第789条第2項及び3項の規定に基づき、2021年11月24日付官報により公告を行い、かつ、知れたる債権者への個別催告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。
3. 吸収合併存続会社における手続の経過（会社法施行規則第200条第3号）
 - (1) 株主の差止請求手続
本合併は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易吸収合併であるため、該当事項はありません。
 - (2) 反対株主の株式買取請求手続
本合併は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易吸収合併であるため、該当事項はありません。
 - (3) 債権者異議申述手続
当社は、会社法第799条第2項及び3項の規定に基づき、2021年11月24日付官報及び同日付の電子公告により公告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

- 4 . 吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務(会社法施行規則第 200 条第 4 号)
当社は、本合併の効力発生日である 2022 年 2 月 1 日をもってワイエストレディングからその権利義務の一切を承継しました。
- 5 . 吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項 (会社法施行規則第 200 条第 5 号)
別紙のとおりです。
- 6 . 会社法第 921 条の変更の登記をした日 (会社法施行規則第 200 条第 6 号)
2022 年 2 月 14 日 (予定)
- 7 . 前各号に掲げるもののほか、本合併に関する重要な事項
該当事項はありません。

以上

別添 株式会社ワイ・エス・トレーディングの事前開示事項を記載した書面

吸収合併に関する事前備置書類

2021年11月22日

株式会社リンコーコーポレーション
株式会社ワイ・エス・トレーディング

2021年11月22日

新潟市中央区万代五丁目11番30号
株式会社リンコーコーポレーション
代表取締役社長 南波 秀憲

神奈川県横浜市中区本牧ふ頭1番地
株式会社ワイ・エス・トレーディング
代表取締役社長 廣井 敏裕

(吸収合併存続会社:会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書類)
(吸収合併消滅会社:会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書類)

株式会社リンコーコーポレーション（以下「吸収合併存続会社」という）は、2022年2月1日を効力発生日として、完全連結子会社である株式会社ワイ・エス・トレーディング（以下「吸収合併消滅会社」という）を吸収合併（以下「本合併」という）することとし、吸収合併契約を締結いたしましたので、本合併に係る合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備置いたします。

1. 吸収合併契約
別紙1のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項
完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付は行いません。
3. 合併対価について参考となるべき事項
該当事項はありません。
4. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項
該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

【吸収合併存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

【吸収合併消滅会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容
別紙2のとおりであります。

(2) 最終事業年度末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。

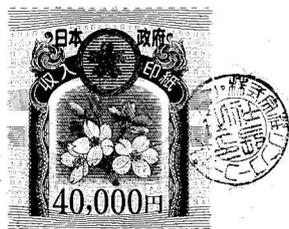
(3) 最終事業年度末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
現在、債務超過となっておりますが、本合併に先立ち、吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社に対して有する債権を一部放棄することにより、債務超過を解消した後に本合併を行います。

6. 合併後の債務の履行見込みに関する事項

吸収合併消滅会社は、2022年1月31日付で吸収合併存続会社から25百万円の債権の放棄を受けることにより、効力発生日には債務超過が解消する見込みです。また、本合併後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本合併後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあるものと判断いたします。

7. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を、ただちに開示いたします。

以上



吸収合併契約書

株式会社リンコーコーポレーション（以下「甲」という。）と株式会社ワイ・エス・トレーディング（以下「乙」という。）とは、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

1. 甲と乙は、甲を吸収合併存続株式会社、乙を吸収合併消滅株式会社として合併（以下「本件合併」という。）し、甲が乙の権利義務の全部を承継する。
2. 合併に係る吸収合併存続株式会社と吸収合併消滅株式会社の商号および住所は、以下のとおりである。

(1) 吸収合併存続株式会社

商号 株式会社リンコーコーポレーション

住所 新潟県新潟市中央区万代五丁目 11 番 30 号

(2) 吸収合併消滅株式会社

商号 株式会社ワイ・エス・トレーディング

住所 神奈川県横浜市中区本牧ふ頭 1 番地

第2条（効力発生日）

合併の効力発生日は、2022年2月1日（以下「効力発生日」という。）とする。

ただし、合併手続の進行に応じて必要があるときは、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

第3条（合併に際して交付する金銭等）

甲は、乙の発行済株式の全部を所有しているため、本件合併に際して、株式その他の金銭等の交付を行わず、甲の所有する乙の株式に対して甲の株式その他の金銭等を割り当てない。

第4条（増加すべき資本金および準備金等）

本件合併により甲の資本金、資本準備金、利益準備金の額は、増加しないものとする。

第5条（合併承認総会）

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約について同法第795条第1項に定める株主総会決議による承認を受けずに本件合併を行うものとする。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定により、本契約について同法第783条第1項に定める株主総会の決議による承認を受けずに本件合併を行うものとする。

第6条（会社財産の引継ぎ）

乙は、効力発生日前日の貸借対照表その他同日の計算書類に記載された資産、負債および権利義務の一切を効力発生日において甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。

第7条（会社財産の管理等）

甲および乙は、本契約締結の日から効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ、一切の財産管理の運営をするものとし、その財産および権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議のうえこれを実行する。

第8条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日において乙の従業員を引継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、別に甲乙協議のうえこれを定める。

第9条（合併条件の変更および合併契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産状態、経営状態に重要な変動を生じたときは、甲乙協議のうえ合併条件を変更し、または、本契約を解除することができる。

第10条（本契約の効力）

本契約は、法令に定める関係官庁等の承認が得られなかったときは、その効力を失う。

第11条（本契約規定以外の事項）

本契約に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、この契約の趣旨にしたがって甲乙協議のうえこれを決定する。

本契約の成立を証するため契約書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ甲が原本を保有し、乙が原本の写しを保有する。

2021年11月5日

甲（吸収合併存続株式会社）

新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号

株式会社リンコーコーポレーション

代表取締役社長 南波 秀憲



乙（吸収合併消滅株式会社）

神奈川県横浜市中区本牧ふ頭1番地

株式会社ワイ・エス・トレーディング

代表取締役社長 廣井 敏裕



【別紙2】

事業報告

〔 2020年 4月 1日から
2021年 3月31日まで 〕

1. 事業の状況

(1) 事業の経過及び成果

事業報告年度の横浜港の実入りコンテナ取扱い数は輸出入合計で、1,960千TEUと前年度比89.2%と10.8%減少しました（品目別では輸出が自動車、化学品、機械等、輸入は食品、電気機械、雑貨、染料等）。

物流業界全体ではコロナウィルスの影響で輸出貨物が減少となりましたが、長距離トレーラー料金は引き続きの運転手不足により高値傾向でした。しかしながら日本海の港經由の一部の貨物はコンテナ船の不安定なスケジュールを避ける為に横浜港、東京港經由に変更になりました。

本年度も赤字の計上となりましたが、株式会社リンコーコーポレーションの東京港揚げコンテナ貨物の通関等を扱う事により売り上げは増加し赤字額は前年度比で減少致しました。

(2) 設備投資の状況

当期における設備投資は該当がなく、コスト削減に努めております。

(3) 過去2年間及び当期の営業成績及び財産の推移（千円未満切り捨て）

（単位：千円）

区 分	第24期 2018年度	第25期 2019年度	第26期(当期) 2020年度
売 上 高	284,661	220,659	271,140
経常利益	1,357	△10,335	△6,090
当期純利益 (△は純損失)	833	△10,408	△6,164
1株当り当期純利益 (△は純損失)	4,168円02銭	△52,044円24銭	△30,822円90銭
純 資 産	△5,233	△15,642	△21,807

(注) 1株当り当期純利益は、期末発行済株式総数に基づいて算出しております。

(4) 会社に対処すべき課題

営業強化による売り上げ増加、総務・経理業務の効率的配分による時間・人的余裕の確保に取組み、引き続きコンプライアンスに留意し、関係会社との機会を増やします。

上記により、2021年度の営業収入は344,000千円、経常利益は12,000千円になる見込みであります。

(5) 主要な事業内容

当社は、横浜港における通関業を主たる事業として行っており、これに関連する貨物利用運送事業等を行っております。

(6) 主な営業所及び工場

本社 横浜市中区本牧ふ頭1番地(京浜地区運輸事業協同組合内)

(7) 従業員の状況

2021年3月期 期末における当社の従業員数は以下の通りとなっております。

従業員	5名
計	5名

2. 会社の現況

(1) 株式の状況

会社の発行可能株式総数 800株
発行済株式の総数 200株
当期末株主数 1名
株主名 (株)リンコーコーポレーション
自己株式の取得、処分等及び保有 当期末現在、自己株式を保有しておりません。
また、当期中の取得及び処分または株式の失効の手続はありません。

(2) 会社役員の状況

代表取締役 増田 光雄
取締役 鶴巻 雅人
取締役 廣井 敏裕
監査役 山下 和男

(3) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

役職名	報酬等の総額
代表取締役	12,000千円
計	12,000千円

貸借対照表

2021年 3月31日 現在

(株)ワイ・エス・トレーディング
(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
1 流動資産	38,899,633	1 流動負債	51,386,089
現金及び預金	5,056,994	営業未払金	16,509,538
営業未収入金	32,949,254	未払費用	2,376,749
前払費用		賞与引当金	1,512,939
繰延税金資産		預り金	842,036
未収入金	19,961	前受金	7,010,906
関係会社短期貸付金		関係会社短期借入金	21,790,008
その他流動資産	1,364,303	未払税金	1,269,415
貸倒引当金	△ 490,879	未払法人税等	74,498
2 固定資産	617,520	2 固定負債	9,938,354
有形固定資産	4	退職給付引当金	9,938,354
建物	1		
車輛運搬具	1		
工具器具備品	2		
		負債の部計	61,324,443
投資その他の資産	617,516		
その他投資	617,516	1 株主資本	△ 21,807,290
貸倒引当金		資本金	10,000,000
		利益剰余金	△ 31,807,290
		利益準備金	175,000
		その他利益剰余金	△ 31,982,290
		繰越利益剰余金	△ 31,982,290
		純資産の部計	△ 21,807,290
資産合計	39,517,153	負債・純資産合計	39,517,153

損益計算書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

(株)ワイ・エス・トレーディング

(単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	271,140,035
売 上 原 価	251,861,069
売 上 総 利 益	19,278,966
販売費及び一般管理費	25,105,798
営 業 損 失	5,826,832
営 業 外 収 益	3,812
受 取 利 息	312
受 取 配 当 金	
雑 収 入	3,500
営 業 外 費 用	267,061
支 払 利 息	244,725
雑 損 失	22,336
経 常 損 失	6,090,081
特 別 利 益	0
特 別 損 失	0
税引前当期純損失	6,090,081
法人税、住民税 及び 事業税	74,500
法 人 税 等 調 整 額	
当 期 純 損 失	6,164,581

株主資本等変動計算書

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

(株)ワイ・エス・トレーディング
(単位:円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
			その他 利益剰余金			
			繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金 合計		
当期首 残高	10,000,000	175,000	△ 25,817,709	△ 25,817,709	△ 15,642,709	△ 15,642,709
当期変動額						
当期純利益			△ 6,164,581	△ 6,164,581	△ 6,164,581	△ 6,164,581
当期変動額合計	0	0	△ 6,164,581	△ 6,164,581	△ 6,164,581	△ 6,164,581
当期末 残高	10,000,000	175,000	△ 31,982,290	△ 31,982,290	△ 21,807,290	△ 21,807,290

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に以後取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,201 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 15,023 千円

短期金銭債務 556 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引 売上高 187,956 千円

仕入高 24,644 千円

販売費及び一般管理費 606 千円

計 213,206 千円

営業取引以外の取引 244 千円

4. 株主資本変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 200 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

記載すべき事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、親会社である㈱リンコーコーポレーションから、借入により資金調達を行っております。又、借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金

であります。営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、取引先の債権回収を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,056	5,056	—
(2) 営業未収入金	32,949	32,949	—
(3) 営業未払金	(16,509)	(16,509)	(—)
(4) 関係会社短期借入金	(21,790)	(21,790)	(—)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 1. 金融資産、負債の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業未払金

当該営業未払金は、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 関係会社短期借入金

当該関係会社短期借入金は金利の更改期間が短期間であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 一株当たり情報

一株当たり純資産額	△109,036円45銭
一株当たり当期純利益	△30,822円90銭

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1	—	—	1	0	849
車輛運搬具	0	—	—	—	0	1,012
什器備品	0	—	—	—	0	868
一括償却資産	—	—	—	—	—	470
有形固定資産計	9	—	—	8	1	3,201

2. 引当金の明細

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	1,711	1,512	1,711	1,512
退職給付引当金	8,995	943	—	9,938

3. 販売費及び一般管理費の明細

区 分	金 額 (千円)	摘 要	区 分	金 額 (千円)	摘 要
役員報酬	12,000		借地借家料	3,420	
法定福利費	1,403		保険料	171	
厚生福利費	448		賦課金	86	諸会費
旅費交通費	104		リース料	1,852	
交際会議費	212		諸 税	20	
通信費	845		減価償却費	1	
水道光熱費	370		雑 費	2,993	振込手数料・会計 士報酬・業務委託
消耗品費	821		貸倒引当金繰入額	120	
修繕費	207		計	25,105	

監査報告書

私は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第26期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年4月19日

株式会社ワイ・エス・トレーニング
監査役 山下 和男



以上